

# ひとを育むまち

【基本施策4】  
心とからだ育成プロジェクト

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	保・幼・小・中の連携した教育の推進			
施策の体系	基本目標	ひとを育むまち	施策の担当課名	指導室
	基本施策	心とからだ育成プロジェクト	関係課名	教育総務課・子ども支援課
	施策コード	B-4-1	シート作成者名	

①	<p>小学校1年生が小学校生活にうまく適応できない(できにくい)、いわゆる「小1プロブレム」や、中学校入学直後に、複数の小学校から入学した生徒の中で人間関係をうまく作れなかったり、学習の内容やスピードについていけなかったりした結果、学力低下やいじめ、不登校といった問題として表れる、いわゆる「中1ギャップ」について、様々な取組みにより、改善は見られるものの、円滑な接続の面で課題が残っています。</p> <p>本市では、就学予定者(希望者)を対象とした「就学相談会」、この対象者に加え、就学先の変更を考えている児童生徒を対象とした「教育支援委員会(旧就学指導委員会)」を定期的に開催するとともに、校長会・園長会・施設長会等の中で、保・幼・小の連携について、理解を深めています。</p> <p>平成22年度より、個の教育的ニーズに応じた指導・支援の観点から、関係機関とチームを組んで、保育園・幼稚園等を訪問し、特別な支援を要すると思われる子どもの状況を把握し、早期支援につなげる「巡回相談」、平成25年度からは、特別支援教育相談室「すくすく相談室」を設置し、子どもの成長・発達についての相談体制の充実を図っています。また、平成30年度より教員等の相互交流や連携を強化するために、保育参観を含む保幼・小連携研修会を年2回実施し、教員等の相互交流を推進しています。一方、各中学校区では、児童生徒や教員の相互交流、出前授業等、小中9年間を見通して、小中一貫した教育活動を推進しており、平成25年度からは、全学校で、総合・横断的プログラム「郷土科」「コミュニケーション科」を実施しています。</p> <p>今後は、小中一貫した教育の充実を図るとともに、さらに就学前教育と小学校教育の円滑な接続を推進していくために、授業体験や部活動体験、保育士体験等、子ども相互の交流を進めていくことが必要です。また、就学前教育の充実に向けて、子どもたちの連続的な発達等を考慮しながら、保健師等と連携し、就学前の子どもの発育・発達の中で、保護者が抱えている不安の軽減や解消に努めるとともに、よりよい学習環境づくりのための情報提供や支援を行う必要があります。さらに、地域の子どもの地域で育てていくために、保護者・地域の方にも子どもたちの健全育成に関わっていただくことにより、地域ぐるみの子育ての輪を広げ、子どもたちに地域を愛し、地域のために活動しようとする心情や態度を育成する必要があります。</p>
②	<p>子どもの育ちと学びをつなぐ、保・幼・小・中間の「段差」の解消に取り組み、様々な面から、就学前教育の推進、就学前教育と小学校教育の円滑な接続、小・中一貫した教育の推進を図ります。</p>

③	<p>主要施策名(1) 就学相談・教育支援の充実</p> <p>児童生徒の実態、保護者の思いを踏まえ、関係機関との連携を密にしながら、個の教育的ニーズに応じた相談・教育支援を推進します。</p>
	<p>主要施策名(2) 個別の指導計画・支援計画による個に応じた指導の充実</p> <p>特別な支援を必要とする児童生徒については、個別の指導計画・支援計画や就学サポートノート等を活用し、一貫した系統性のある、個に応じた指導・支援の充実を図ります。</p>
	<p>主要施策名(3) 子どもの交流活動の推進</p> <p>小学生の中学校授業体験、部活動体験、保育士体験、体験入学時の園児のお世話活動等、保幼小中間の子どもの交流活動を促進し、小学生や中学生への親近感や期待感を育みます。また、児童・生徒にとっても、異年齢との交流を通して、自己存在感や自己有用感を実感させます。</p>
	<p>主要施策名(4) 保・幼・小・中の連携強化</p> <p>保・幼・小・中間の「円滑な接続」をキーワードに、「保・幼・小連携研修会」「小・中連携研修会」を計画的に実施し、教員相互の交流や関係機関との連携強化を図り、課題を抱えている子どもの情報共有・早期対応を進めます。</p>

④	指標名(単位)	基準値	過年度実績			評価年度			目標値	達成度の説明 (R1年度)
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度			
目標指標	保・幼・小・中連携研修会開催回数(回)	1	2	2	2	3	3	保育参観を含んだ保幼・小連携研修会を年2回実施し、保育活動の参観と主観教諭を含む相互の教職員の意見交流により「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を共通理解し、小学校入学当初のスタートカリキュラムの充実を図ることにつながった。		
	巡回訪問回数(回)	42	38	38	38	38	38	各幼稚園等への巡回訪問(前期は年長・後期は年中)を子ども支援課保健師と指導室特別支援教育アドバイザーで行い、円滑な就学につながった。		

上段：目標値、下段：実績値

⑤	<p>主要施策名(1) 就学相談・教育支援の充実</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>就学予定者相談会の内容や開催日等について、できるだけ早い時期に保護者への周知を図るよう努めた。また、学校での相談活動についても、学校の管理職や特別支援コーディネーターから積極的に保護者への働きかけを行い、早期に希望者を確認することで、計画的な実施ができた。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>年々、就学相談を希望する保護者が増えているため、臨時的相談会の開催が増加し、専門委員との日程調整や手続き上の問題が発生している。今後、円滑な相談活動が実施できるように、専門委員の増員や手続きの簡略化等の工夫を行っていく必要がある。</p>
	<p>主要施策名(2) 個別の指導計画・支援計画による個に応じた指導の充実</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>各学校ごとに特別な支援を必要と判断された児童生徒については、個別の指導計画・支援計画をきちんと作成し、計画的・継続的に指導を行っている。また、就学サポートノート等を活用し、保幼・小・中の一貫した指導・支援の意識が高まっている。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>個別の指導計画・支援計画に沿って、計画的・継続的に指導が行われているが、今後は、子どもの成長や変化に応じて随時見直しを行うことで、より効果的な取組にしていく必要がある。</p>
	<p>主要施策名(3) 子どもの交流活動の推進</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>保幼・小・中連携した教育の重要性に対する意識が高まり、学校ごとに授業体験、部活動体験、保育士体験、体験入学時の園児のお世話活動等、保幼小中間の子どもの交流活動を実施する学校が増えている。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>交流活動をより充実したものにするためには、事前・事後の学習が大切である。活動だけが目的とならないように、事前に活動の意義を理解させるとともに、事後の振り返りを丁寧に行うことの重要性について、働きかけていきたい。</p>
	<p>主要施策名(4) 保・幼・小・中の連携強化</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>市教育委員会主催の保・幼・小・中連携研修会を年2回実施し、参加園が増えるとともに参加対象者の幅を広げることができた。また、中学校区ごとの新入生についての連絡協議会等を実施し、教職員相互の交流や問題を抱えている子どもの情報共有・早期対応を進めることができた。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>あらためて、保・幼・小・中の連携強化を図るには、子どもの学習・活動の姿を通じた意見交流・共通理解の場が重要であると感じている。次年度も、授業を通じた小中合同研修、保・幼・小・中連携研修会の回数増加又は参加者の増員を考えている。</p>

各主要施策の進捗状況及び課題等

⑥	事務事業名	事務事業の内容	H30年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R1年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R2年度 総事業費 (見込値)	(単位：千円)		優先順位
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費	
施策構成 事務事業	1	特別支援教育総合推進事業	700	0	700	700 700	0 0	700 700	700	0	700	1
	2											
	3											
	4											
	5											
	6											
	7											
	8											
	9											
	10											
	11											
	12											
	13											
	14											
	15											

上段：見込値  
下段：実績値

⑦	<p>施策全体の今後の方針と展望</p> <p>保・幼・小・中間の「段差」の解消に取り組み、様々な面から、就学前教育の推進、就学前教育と小学校教育の円滑な接続、小・中一貫した教育の推進を図ります。そのために、教員等の相互交流や連携を強化するとともに、授業体験や部活動体験、保育士体験等、子ども相互の交流を進めます。また、地域の子どもを地域で育てていくために、保護者・地域の方にも子どもたちの健全育成に関わっていただくことにより、地域ぐるみの子育ての輪を広げ、子どもたちに地域を愛し、地域のために活動しようとする心情や態度を育成していきます。</p>
---	--

⑧	<p>総合計画審議会からの意見及び指摘事項等</p>
---	----------------------------

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	学校教育の充実		
施策の体系	基本目標	ひとを育むまち	施策の担当課名
	基本施策	心とからだ育成プロジェクト	関係課名
	施策コード	B-4-2	シート作成者名
		学校管理課	教育総務課・指導室・防災食育センター

①	<p>少子高齢化、情報化、グローバル化が一段と進展する、変化の激しい社会の中で、子どもたちは遅く生きていく力を身につけていかなければなりません。そのため、小・中学校では、子どもの「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育成し、その力が日常生活の中で生かされるよう、発達段階に応じた、様々な体験を積み重ね、自ら学び、考え、行動できるような「生きる力」をもった子どもの育成が喫緊の課題となってきました。学校の教育活動全体を通して、子どもたちのコミュニケーション能力、思考力・判断力・表現力の育成を図るために、小中一貫した教育を重点に、小学校段階から、将来を見据えた「キャリア教育」を推進していかねばなりません。併せて、体験活動と関連づけ、道徳教育、心の教育を充実していくことも不可欠です。</p> <p>これまで、特別支援教育の推進については、平成25年度に特別支援教育相談室を設置し、アシスタントティーチャー（※1）も年々増員し、令和1年度には29名を配置しました。英語教育については、年々、外国語指導員を増員（令和1年度9名）し、英語小学校高学年の外国語科及び小学校中学年の外国語活動の本格実施を踏まえ、担任と外国語指導員のチームティーチングによる授業形態の工夫を行っています。今後は、ICT教育（情報モラル教育）や防災教育等、今日的課題に応じた教育も推進し、これからの未来を遅く生きていく子どもたちを育てていくことも重要です。</p> <p>一方、児童生徒の学習、生活の場である学校施設については、老朽化が進行し、維持管理上の懸案事項も多く抱えているのが実情です。また、時代の変化に伴う課題として、トイレ便器の洋式化（平成29年度 17/17校改修済）、温暖化現象による平均気温の上昇に伴う教室環境の改善（平成30年度 13/17校整備済）などが挙げられます。これからのことから、老朽化への対応として、計画的に施設整備を進めていくことが必要となります。平成26年4月に供用開始した「防災食育センター」において、安心・安全でおいしい学校給食を安定的に提供するとともに、栄養教諭と連携した食育を充実させることが必要です。</p> <p>（※1）アシスタントティーチャー・・・小中学校で、特別な支援を必要とする児童生徒に対し、個の教育的ニーズに応じた学習面・生活面の支援を行う補助者          （※2）インクルーシブ教育・・・同じ場で共に学ぶことを追求するとともに、個別的教育的ニーズのある児童生徒に対して、教育的ニーズに最も的確に応える指導を提供できる多様な柔軟な仕組み          （※3）特別支援教育アドバイザー・・・発達障害を含む障害のある幼児、児童及び生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導・支援の在り方等について、教員や保護者に助言・援助を行う専門家          （※4）スクール・ソーシャル・ワーカー・・・子どもに影響を及ぼしている家庭・学校・地域環境の改善に向けて、学校・家庭・地域の支援ネットワークを築く福祉の専門家</p>
施策の現状と課題	
②	<p>子どもたちの「生きる力」を育むため、学校教育を中心に、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」の育成を図るとともに、一人一人の個を伸ばす教育、心の教育の充実を進めます。また、小中一貫した教育、キャリア教育、英語教育、ICT教育等を積極的に推進し、子どもたちのコミュニケーション能力を高めるとともに、子どもたちが地域を愛し、地域のよさを世界に発信できるようにします。並行して、家庭・地域との連携を深めながら、地域に信頼される、特色ある学校づくりを推進します。</p> <p>そして、安全で快適な教育環境を確保するため、「行橋市公立学校施設整備総合計画」に基づき、計画的な整備を進めます。</p>
施策の基本方針	

施策の内容 (主要施策)	主要施策名(8)	キャリア教育の推進
	社会的・職業的自立に向け、小学校段階から、「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」を育成します。また、中学校での職場体験等の活動を通して、望ましい勤労観・職業観を身につけさせます。	
	主要施策名(9)	快適な教育環境をめざす教育施設の整備・充実
	安全で快適な教育環境を確保するため、「行橋市公立学校施設整備総合計画」に基づき、空調整備、体育館・校舎屋上防水改修等を計画的に進めます。	
	主要施策名(10)	安全・安心な学校給食の提供と食育の推進
	安全・安心な学校給食を提供しながら、市内小中学校と連携し、児童生徒に正しい食育を推進するよう努めます。また、給食料理教室等を開催し、保護者等に対しても学校給食ならびに正しい食育に対する理解を深めるよう努めます。	

③	<p>主要施策名(1) 時代に即応した教育活動の推進及び教育ICT環境の整備</p> <p>児童生徒の実態を踏まえ、指導内容・方法の工夫改善を図るとともに、ICT機器等を活用し、主体的・対話的で深い学びを目指す授業づくりを進めるとともに、子どもと向き合う時間を確保するために、校務支援システムを導入し、を計画的に運用します。</p> <p>主要施策名(2) グローバル社会や情報社会、今日的課題に対応できる資質や能力の育成</p> <p>英語教育、ICT教育の充実を図るとともに、今日的課題である防災教育、情報モラル教育、安全教育等を一層推進します。</p> <p>主要施策名(3) いじめ・不登校問題等への対応</p> <p>未然防止の取組みを徹底するとともに、早期発見・早期対応の更なる推進を図ります。また、心の専門家の活用、児童生徒相談センターや適応指導教室の充実を進め、体系的な支援体制の構築及び関係機関との連携強化を進めます。</p> <p>主要施策名(4) 教職員研修の充実</p> <p>経験年数や職能に応じた研修会の内容を充実させるとともに、若年教員を対象とした研修会や小中合同の研修会、今日的課題に対応した研修会を計画的に実施します。また、市独自の研究指定委嘱や教育研究所等の教育研究を通して、指導力向上に努めます。</p> <p>主要施策名(5) 個別的教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進</p> <p>インクルーシブ教育（※2）の構築に向け、一貫した系統性のある教育支援体制づくりを進めます。また、特別支援教育アドバイザー（※3）やアシスタントティーチャー等の活用により、個に応じた指導・支援の充実を努めます。</p> <p>主要施策名(6) 信頼される学校づくり（コミュニティスクール）の推進</p> <p>学校・家庭・地域がそれぞれの役割と責任を明確にするとともに、三者が連携した教育活動を展開し、「子どもにとって楽しい学校」「保護者にとって、子どもが安心して学べる学校」を目標に、特色ある、地域に信頼される学校づくりを進めます。また、学校は、説明責任と結果の公表を行います。</p> <p>主要施策名(7) 小中一貫した教育の推進</p> <p>「郷土科」「コミュニケーション科」を中心に、小中9年間を見通した教育活動を推進します。また、中学校区ごとに、教師間交流や児童生徒間交流、そして小中交流を積極的に進めます。</p>
施策の内容 (主要施策)	

④	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標名(単位)</th> <th colspan="3">基準値</th> <th colspan="3">過年度実績</th> <th colspan="3">評価年度</th> <th colspan="3">目標値</th> <th rowspan="2">達成度の説明 (R1年度)</th> </tr> <tr> <th>H27年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>校務支援システムの導入校数(校)</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>17</td> <td>小学校5校、中学校6校に校務支援システムを新規導入し、小中学校全校への導入が完了した。</td> </tr> <tr> <td>ICT教育環境の整備校数(校)</td> <td>2</td> <td>9</td> <td>17</td> <td>小学校5校、中学校3校に電子黒板・無線LAN装置等の教育ICT環境の整備を行い、小中学校全校の整備を完了した。</td> </tr> <tr> <td>「中学生英語宿泊体験」参加生徒数(人)</td> <td>46</td> <td>47</td> <td>46</td> <td>50</td> <td>48</td> <td>40</td> <td>50</td> <td>40</td> <td>50</td> <td>40</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>中学生米国教育体験事業参加生徒の事前研修を兼ねているため、目標値については、渡米年度50人、受入年度40人としている。本年度は、目標を達成することができた。</td> </tr> <tr> <td>スクール・ソーシャル・ワーカー（※4）の配置人数(人)</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>29年度からスクール・ソーシャル・ワーカーの配置を1名増員し、2名体制とすることができた。</td> </tr> <tr> <td>アシスタントティーチャー配置人数(人)</td> <td>22</td> <td>28</td> <td>29</td> <td>31</td> <td>30</td> <td>33</td> <td>35</td> <td>33</td> <td>35</td> <td>33</td> <td>35</td> <td>35</td> <td>アシスタントティーチャーを増員し、30年度は29名体制とすることができた。</td> </tr> <tr> <td>コミュニティスクール設置校数(校)</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>平成30年度はコミュニティ・スクールの新規導入はなかった。今後は状況を見ながら検討を行う。</td> </tr> <tr> <td>中学校職場体験の新規職種数(数)</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>累計10</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>10</td> <td>ホームセンターの協力を得ることができた。</td> </tr> <tr> <td>空調設備設置学校数(校)</td> <td>7</td> <td>12</td> <td>13</td> <td>17</td> <td>完了</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>年次計画に基づき空調設備工事をを行い、目標どおり13校に空調設備を設置できた。</td> </tr> <tr> <td>屋上防水改修事業の進捗率(%)</td> <td>13</td> <td>57</td> <td>65</td> <td>78</td> <td>完了</td> <td>91</td> <td>100</td> <td>78</td> <td>91</td> <td>78</td> <td>91</td> <td>100</td> <td>年次計画に基づき学校の体育館の屋上防水改修工事及び校舎の実設計画を行い、目標どおりの進捗率を達成できた。</td> </tr> </tbody> </table>	指標名(単位)	基準値			過年度実績			評価年度			目標値			達成度の説明 (R1年度)	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R1年度	R2年度	R3年度	R1年度	R2年度	R3年度	校務支援システムの導入校数(校)	1	6	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	小学校5校、中学校6校に校務支援システムを新規導入し、小中学校全校への導入が完了した。	ICT教育環境の整備校数(校)	2	9	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	小学校5校、中学校3校に電子黒板・無線LAN装置等の教育ICT環境の整備を行い、小中学校全校の整備を完了した。	「中学生英語宿泊体験」参加生徒数(人)	46	47	46	50	48	40	50	40	50	40	50	50	中学生米国教育体験事業参加生徒の事前研修を兼ねているため、目標値については、渡米年度50人、受入年度40人としている。本年度は、目標を達成することができた。	スクール・ソーシャル・ワーカー（※4）の配置人数(人)	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	29年度からスクール・ソーシャル・ワーカーの配置を1名増員し、2名体制とすることができた。	アシスタントティーチャー配置人数(人)	22	28	29	31	30	33	35	33	35	33	35	35	アシスタントティーチャーを増員し、30年度は29名体制とすることができた。	コミュニティスクール設置校数(校)	0	1	1	1	1	1	5	1	5	1	5	5	平成30年度はコミュニティ・スクールの新規導入はなかった。今後は状況を見ながら検討を行う。	中学校職場体験の新規職種数(数)	0	1	2	2	2	3	累計10	2	3	2	3	10	ホームセンターの協力を得ることができた。	空調設備設置学校数(校)	7	12	13	17	完了	17	17	17	17	17	17	17	年次計画に基づき空調設備工事をを行い、目標どおり13校に空調設備を設置できた。	屋上防水改修事業の進捗率(%)	13	57	65	78	完了	91	100	78	91	78	91	100	年次計画に基づき学校の体育館の屋上防水改修工事及び校舎の実設計画を行い、目標どおりの進捗率を達成できた。
指標名(単位)	基準値			過年度実績			評価年度			目標値			達成度の説明 (R1年度)																																																																																																																																												
	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R1年度	R2年度	R3年度	R1年度	R2年度	R3年度																																																																																																																																													
校務支援システムの導入校数(校)	1	6	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	小学校5校、中学校6校に校務支援システムを新規導入し、小中学校全校への導入が完了した。																																																																																																																																												
ICT教育環境の整備校数(校)	2	9	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	小学校5校、中学校3校に電子黒板・無線LAN装置等の教育ICT環境の整備を行い、小中学校全校の整備を完了した。																																																																																																																																												
「中学生英語宿泊体験」参加生徒数(人)	46	47	46	50	48	40	50	40	50	40	50	50	中学生米国教育体験事業参加生徒の事前研修を兼ねているため、目標値については、渡米年度50人、受入年度40人としている。本年度は、目標を達成することができた。																																																																																																																																												
スクール・ソーシャル・ワーカー（※4）の配置人数(人)	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	29年度からスクール・ソーシャル・ワーカーの配置を1名増員し、2名体制とすることができた。																																																																																																																																												
アシスタントティーチャー配置人数(人)	22	28	29	31	30	33	35	33	35	33	35	35	アシスタントティーチャーを増員し、30年度は29名体制とすることができた。																																																																																																																																												
コミュニティスクール設置校数(校)	0	1	1	1	1	1	5	1	5	1	5	5	平成30年度はコミュニティ・スクールの新規導入はなかった。今後は状況を見ながら検討を行う。																																																																																																																																												
中学校職場体験の新規職種数(数)	0	1	2	2	2	3	累計10	2	3	2	3	10	ホームセンターの協力を得ることができた。																																																																																																																																												
空調設備設置学校数(校)	7	12	13	17	完了	17	17	17	17	17	17	17	年次計画に基づき空調設備工事をを行い、目標どおり13校に空調設備を設置できた。																																																																																																																																												
屋上防水改修事業の進捗率(%)	13	57	65	78	完了	91	100	78	91	78	91	100	年次計画に基づき学校の体育館の屋上防水改修工事及び校舎の実設計画を行い、目標どおりの進捗率を達成できた。																																																																																																																																												
目標指標																																																																																																																																																									

上段：目標値、下段：実績値

⑤ 各主要施策の進捗状況及び課題等	<b>主要施策名(1)</b> 時代に即応した教育活動の推進及び教育ICT環境の整備
	昨年度の事業進捗状況
	令和元年度は小学校5校(神田、今川、今元、豊島、仲津)、中学校3校(中京、今元、仲津)に生徒用タブレットの整備を行い、全小中学校にタブレットをはじめとするICT環境を整えることができた。 全小中学校で校務支援システムの本格運用を始めることができた。
	残された課題・今後必要な取り組み
	学校の教育ICT環境整備に関しては、機器等のハード面の整備を優先して行ってきたため、デジタル教材の不足、ICTを活用した授業の展開が進んでいないのが現状である。今後は授業で活用できる教材等のソフト面の充実、ICTを活用した授業づくりの全校への展開を図っていく必要がある。 今後さらにICT機器の活用方法について教員の理解を深め、個人差を縮める取組が必要である。また、校務支援システムの活用を促進し、校務の軽減と効率化、教育活動の質の改善を図ることが重要である。
	<b>主要施策名(2)</b> グローバル社会や情報社会、今日的課題に対応できる資質や能力の育成
	昨年度の事業進捗状況
	英語教育、ICT教育に係る人的配置、物的整備等の推進体制を整備することができた。また、防災教育、情報モラル教育、安全教育等を年間カリキュラムに位置づけ、計画的に実施することができた。
	残された課題・今後必要な取り組み
	各教育活動のねらいを明確にし、子どもの発達段階に応じて系統的に実施する必要がある。
<b>主要施策名(3)</b> いじめ・不登校問題等への対応	
昨年度の事業進捗状況	
心の専門家の活用(SSW、SC)や児童生徒相談センター及び適応指導教室の機能が充実したことで、体系的な支援体制の構築及び関係機関との連携強化が図られ、未然防止や早期発見・早期対応につながった。	
残された課題・今後必要な取り組み	
いじめ・不登校問題等の要因が多様化していることから、子どもの思いや願いに迫り、より根本的な解決策を見出すことができるように、SSW、SCの増員、関係機関との連携、学校と家庭・地域のつながりを強めることが必要である。	
<b>主要施策名(4)</b> 教職員研修の充実	
昨年度の事業進捗状況	
教職員研修の精選や新教育課程にあった内容の見直しを図り、経験年数や職能に応じた指導力向上を図ることができた。また、市独自の研究指定委嘱や教育研究所等の研究内容を発信することにより、他校へ還元することができた。	
残された課題・今後必要な取り組み	
県主催の基本研修等の見直しが行われたことや若年教員の増加に伴い、新規採用教員や若年講師を対象とした市主催研修を重点的に実施する必要がある。	
<b>主要施策名(5)</b> 個別の教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進	
昨年度の事業進捗状況	
特別支援教育アドバイザーやアシスタントティーチャー等の活用により、教員と子ども、教員と保護者をつなぐ体制づくりが進み、個に応じた指導・支援が充実してきた。	
残された課題・今後必要な取り組み	
子どもの実態、保護者の願いが多様化する中で、子どもの学習を保障するために学校でできることとできないことを明確にし、支援の在り方を探るとともに、特別支援教育アドバイザーやアシスタントティーチャー等の指導力向上を図る必要がある。	
<b>主要施策名(6)</b> 信頼される学校づくり(コミュニティスクール)の推進	
昨年度の事業進捗状況	
昨年度、市内小中学校への学校運営協議会(コミュニティ・スクール)の導入はなかった。制度導入済みの豊島小学校では、全6回の学校運営協議会が開催され、学校の運営方針や地域の学校に対する支援についての協議が行われた。	
残された課題・今後必要な取り組み	
平成29年度より、学校運営協議会制度は努力義務化されており、全国的にも徐々に導入校数が増えている状況である。今後は中学校区単位での導入も視野に入れ、状況を見ながら検討していく。	

各主要施策の進捗状況及び課題等	<b>主要施策名(7)</b> 小中一貫した教育の推進
	昨年度の事業進捗状況
	「郷土科」「コミュニケーション科」の公開授業を中心とした小中合同研修会、異校種間での出前授業、授業や文化発表会などを通じた児童生徒間交流を進めることができた。
	残された課題・今後必要な取り組み
	9年間を見通した児童生徒の健やかな成長につなげるために、小中学校それぞれの特色を踏まえた教育課程の編成や生徒指導面の連携、小学校卒業までに身に付けさせる資質・能力の共有化を図る小・中連携を推進する必要がある。
	<b>主要施策名(8)</b> キャリア教育の推進
	昨年度の事業進捗状況
	総合的な学習等の年間カリキュラムの中にキャリア教育を位置づけ、「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」の育成に向けた取組を推進できた。また、中学校の職場体験等については、社会の変化や生徒のニーズに応じた新しい職場を開拓することができ、生徒の意欲的な学習活動を引き出すことができた。
	残された課題・今後必要な取り組み
	学校教育活動全体を通してキャリア教育を推進するという観点から、他の教科・領域の中で関連的に取り扱う内容を整理し、年間計画に位置付け、計画的に実施していく必要がある。
<b>主要施策名(9)</b> 快適な教育環境をめざす教育施設の整備・充実	
昨年度の事業進捗状況	
公立学校施設整備総合計画に基づき、空調整備(4校)、屋上防水改修(2校)等を計画的に進め、快適な教育環境の確保に努めた。また、学校施設の修繕、工事全般については、児童生徒の安全確保を最優先として随時実施した。	
残された課題・今後必要な取り組み	
学校施設の老朽化が進んでおり、施設の長寿命化を計画的に進めていくことが課題。	
<b>主要施策名(10)</b> 安全・安心な学校給食の提供と食育の推進	
昨年度の事業進捗状況	
市内の小中学校に安心安全な給食を提供するとともに、全小学校(11校)の3年生を対象に栄養教諭による食育指導を行った。 また、夏休みに親子料理教室「親子でつくろうおいしい給食」を2回開催し、児童のみならず保護者等に対しても学校給食ならびに正しい食育に対する理解を深めていただくよう努めた。	
残された課題・今後必要な取り組み	
引き続き、安全・安心な学校給食を提供しながら、市内小中学校と連携し、生徒児童に正しい食育を推進するよう努める。 また、昨年と同様に夏休み期間中に親子料理教室等を開催し、保護者等に対しても学校給食ならびに正しい食育に対する理解を深めるよう努める。	
――	
昨年度の事業進捗状況	
――	
残された課題・今後必要な取り組み	
――	
昨年度の事業進捗状況	
――	
残された課題・今後必要な取り組み	
――	

⑥	事務事業名	事務事業の内容	H30年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R1年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R2年度 総事業費 (見込値)	(単位：千円)		優先順位
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費	
施策構成 事務事業	1	教育委員会一般管理事業	7,566	3,366	4,200	7,614	3,414	4,200	0			25
	2	教育委員会事務局政策一般管理事業	8,301	3,401	4,900	8,345	3,445	4,900	0			26
	3	小学校ICT管理事業(教育政策課)	0	0	0	0	0	0	0			—
	4	中学校ICT管理事業(教育政策課)	0	0	0	0	0	0	0			—
	5	子ども議会開催事業	2,582	482	2,100	2,586	486	2,100	0			20
	6	学校規模・配置適正化事業	6,418	118	6,300	6,300	0	6,300	0			21
	7	小中学校教育ICT管理事業	3,500	0	3,500	3,500	0	3,500	0			8
	8	教育委員会事務局総務一般管理事業	731	451	280	813	533	280	0			27
	9	小学校施設総務管理事業	104,600	101,730	2,870	101,184	98,484	2,700	0			28
	10	小学校総務運営事業	70,830	68,100	2,730	72,108	69,428	2,680	0			29
	11	小学校補修事業	8,043	7,483	560	8,020	7,500	520	0			30
	12	小学校補修事業(臨時)	24,380	22,770	1,610	10,601	9,951	650	0			31
	13	教科書見直し事業(小学校)	0	0	0	32,808	32,248	560	0			38
	14	小学校用地購入事業	0	0	0	10,924	10,644	280	0			39
	15	小学校ICT整備事業(学校教育課)(H30指導室)	20,228	19,248	980	6,674	5,134	1,540	43,913	40,483	3,430	9
	16	小学校ICT管理事業(学校教育課)(H30指導室)	76,138	75,718	420	112,153	110,613	1,540	121,051	120,001	1,050	10
	17	再編交付金事業(小学校)	3,717	3,437	280	0	0	0	0			—
	18	小学校施設整備事業	0	0	0	4,160	3,600	560	0			34
	19	小学校空調整備事業	211,765	209,245	2,520	36,893	35,523	1,370	0			1
	20	小学校屋上防水改修事業	0	0	0	16,906	15,766	1,140	0			4
	21	小学校プール改修事業	18,952	16,222	2,730	43,624	40,944	2,680	0			7
	22	小学校校舎外壁改修事業	54,369	53,109	1,260	36,797	35,967	830	0			6
	23	小学校下水道整備事業	1,042	832	210	17,316	16,036	1,280	0			33
	24	中学校施設総務管理事業	59,933	57,063	2,870	65,297	62,317	2,980	0			35
	25	中学校総務運営事業	45,937	43,277	2,660	48,138	45,358	2,780	0			36
	26	中学校総務運営事業(臨時)	0	0	0	1,127	847	280	0			40
	27	中学校補修事業	7,217	6,657	560	6,470	6,000	470	0			37
	28	中学校補修事業(臨時)	1,462	342	1,120	3,867	3,467	400	0			32
	29	中学校ICT整備事業(学校教育課)(H30指導室)	11,463	10,483	980	4,449	2,909	1,540	24,912	21,482	3,430	11
	30	中学校ICT管理事業(学校教育課)(H30指導室)	42,097	41,677	420	63,669	62,129	1,540	68,291	67,241	1,050	12
	31	再編交付金事業(中学校)	1,755	1,475	280	0	0	0	0			—

32	仲津中学校整備事業	老朽化した仲津中学校校舎の整備	0	0	0	0	0	0	0			—
33	中学校空調整備事業	中学校の空調設備設置に係る経費	133,714	131,194	2,520	490,358	487,378	2,980	0			2
34	中学校屋上防水改修事業	老朽化した中学校の屋上の計画的防水改修	90,389	89,129	1,260	83,119	81,979	1,140	0			3
35	中学校校舎外壁改修事業	老朽化した中学校校舎外壁の改修	24,408	23,148	1,260	113,470	112,330	1,140	0			5
36	中学校体育館床改修事業	老朽化した中学校体育館床の改修	9,242	9,032	210	0	0	0	0			—
37	国庫支出金返納金	養島小学校空調整備工事実施設計費にかかる防音事業補助金の返還金	2,427	2,217	210	0	0	0	0			—
38	学校給食一般管理事業	給食事業実施に係る事務的経費	45,381	31,381	14,000	47,153	33,153	14,000	0			24
39	防災食育センター運営事業	防災食育センターの運営費	437,000	358,950	78,050	464,424	386,374	78,050	0			22
40	防災食育センター施設管理事業	防災食育センター施設管理費(消耗品、光熱水費、各種維持管理委託料他)	77,986	72,036	5,950	84,604	78,654	5,950	0			23
41	教育委員会事務局学務一般管理事業	教育委員会事務局の学務的経費	3,630	830	2,800	3,493	693	2,800	0			41
42	幼稚園就園奨励費補助事業	就園児の保護者への経済的負担を軽減するための補助	134,074	132,604	1,470	134,074	132,604	1,470	0			14
43	私立幼稚園育成補助事業	私立幼稚園教育の充実及び振興を図るための補助	2,370	1,180	1,190	2,370	1,180	1,190	0			42
44	市奨学金貸付事業	経済的な理由により就学困難な者に対し学費の一部を貸付、援助する経費	2,510	2,160	350	4,310	3,960	350	0			43
45	小学校学務運営事業	市立小学校の学務運営事業費(学校医報酬、鼻鏡、耳鏡等の医療機器業務委託ほか)	15,201	14,851	350	15,300	14,950	350	0			44
46	小学校就学援助事業	経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対する援助費	66,601	65,201	1,400	82,441	81,041	1,400	0			15
47	小学校教育振興学務一般管理事業	小学校学務関係各種負担金等経費(学校保健会、日本スポーツ振興負担金)	5,745	3,645	2,100	5,777	3,677	2,100	0			45
48	小学校特別支援教育就学奨励費補助事業	特別支援学校に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するための経費	4,690	3,990	700	5,818	5,118	700	0			46
49	児童観劇補助事業(小学校)	家庭の経済的負担軽減、文化教育の振興、児童の感性を育てるための経費	1,684	1,334	350	1,742	1,392	350	0			59
50	中学校学務運営事業	市立中学校の学務運営事業費(学校医報酬、鼻鏡、耳鏡等の医療機器業務委託ほか)	7,909	7,559	350	8,367	8,017	350	0			47
51	中学校就学援助事業	経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対する援助費	50,692	49,292	1,400	63,589	62,189	1,400	0			16
52	中学校教育振興学務一般管理事業	中学校学務関係各種負担金等経費(学校保健会、日本スポーツ振興負担金)	3,723	1,623	2,100	3,775	1,675	2,100	0			48
53	中学校特別支援教育就学奨励費補助事業	特別支援学校に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するための経費	2,775	2,075	700	4,572	3,872	700	0			49
54	生徒観劇補助事業(中学校)	家庭の経済的負担軽減、文化教育の振興、生徒の感性を育てるための経費	928	578	350	978	628	350	0			60
55	条件付返還免除型奨学金	経済的な理由により進学困難な者に対し、免除を前提として学費の一部を貸与、援助する経費	1,310	960	350	1,550	1,200	350	0			50
56	教育指導一般管理事業	教育相談員、AT等の賃金、各種教育研修負担金、小中学校教育補助金	108,080	88,340	19,740	113,082	90,122	22,960	120,532	100,792	19,740	51
						126,089	105,929	20,160				

施策構成	57	小中学校コンピューター事業	小中学校にコンピュータ等を設置し、情報教育向上を図るための経費	0	0	0	0	0	0	0	0	—	
	58	スクールアドバイザー事業	特別な支援を必要とする子どもや、保護者等に指導助言のための経費	9,128	8,008	1,120	9,649	8,529	1,120	9,881	8,761	1,120	52
	59	プロジェクトA事業	問題行動を起こす児童・生徒の健全育成のための経費	70	0	70	88	18	70	0	0	0	58
	60	放課後質問教室事業	児童生徒の学力の定着を図るための経費	4,395	3,695	700	9,399	8,699	700	0			53
	61	人権教育事業	小中学校における人権教育の推進を図るための経費	1,556	1,346	210	1,575	1,365	210	1,440	1,230	210	54
	62	部活動外部指導者活用事業	運動部活動と地域社会との連携を促進するための指導者に対する報償	1,668	1,598	70	1,835	1,625	210	1,687	1,477	210	55
	63	小中学校ICT推進事業	ICT環境を活用した授業等を円滑に行うための人員配置等に係る経費	24,740	24,040	700	29,364	27,894	1,470	28,986	25,836	3,150	13
	64	Q-U調査事業	児童生徒の学級満足度等をはかる調査を実施するための経費	2,422	2,282	140	2,636	2,356	280	2,779	2,429	350	56
	65	語学指導事業	児童生徒の語学力向上を図るためのALTの賃金ほか	31,977	29,177	2,800	30,196	27,746	2,450	34,755	30,835	3,920	17
	66	中学校海外体験学習事業	豊かな国際性を身につけるため国際交流に参加する生徒のための補助	1,700	1,000	700	5,460	2,800	2,660	0	0	0	57
	67	日本語指導事業	外国籍の児童生徒が在籍する学校へ派遣する日本語指導員の賃金	2,662	2,242	420	2,985	2,285	700	4,290	2,470	1,820	18
	68	適応指導教育事業	不登校状況にある児童・生徒の学校復帰のための援助及び指導業務	7,370	5,900	1,470	7,852	6,032	1,820	8,648	6,828	1,820	19

上段：見込値

下段：実績値

⑦	<p>施策全体の今後の方針と展望</p> <p>今後も子どもたちの「生きる力」を育むため、学校教育を中心に、令和2年度実施の新教育課程の内容を踏まえながら、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」の育成を図るとともに、一人一人の個を伸ばす教育、心の教育の更なる充実を図っていきます。</p> <p>また、グローバル社会や情報社会に対応できる能力を育むため、英語教育やICT教育をなお一層推進していきます。さらに、安全で快適な教育環境を確保するための学校施設等の長寿命化を計画的に進めていきます。</p>
---	---

⑧	<p>総合計画審議会からの意見及び指摘事項等</p>
---	----------------------------



⑥	事務事業名	事務事業の内容	H30年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R1年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R2年度 総事業費 (見込値)	(単位：千円)		優先順位
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費	
施策構成 事務事業	1	研修センター管理事業	24,796	23,396	1,400	25,300 25,300	21,800 21,800	3,500 3,500	25,150	22,000	3,150	1
	2	成人式開催事業	3,291	351	2,940	2,797 2,804	557 564	2,240 2,240	2,841	601	2,240	5
	3	地域活動指導員設置事業	6,304	5,464	840	6,186 6,156	5,486 5,456	700 700	6,689	5,989	700	2
	4	子ども会育成連合会補助事業	2,648	1,038	1,610	2,509 2,509	1,039 1,039	1,470 1,470	2,509	1,039	1,470	4
	5	PTA連合会補助事業	690	200	490	480 480	200 200	280 280	480	200	280	6
	6	青少年育成市民会議補助事業	4,197	3,637	560	4,127 4,127	3,637 3,637	490 490	4,127	3,637	490	3
	7	通学合宿事業	2,480	100	2,380	2,060 2,060	100 100	1,960 1,960	2,060	100	1,960	7
	8											
	9											
	10											
	11											
	12											
	13											
	14											
	15											

上段：見込値  
下段：実績値

⑦  
施策全体の今後の方針と展望

生涯学習分野においては、幼少期から高齢期までの幅広いライフステージにおいて様々な施策の展開を図っていくが、特に青少年の育成に力を注ぐことで、未来の担い手である若者に活躍出来る場を提供していきます。また、行橋市青少年育成市民会議を中心とした、行橋駅周辺での声かけ活動や夜間パトロール等を継続して取り組んでいくことで、青少年の非行や問題行動を未然に防いでいきます。

子ども会育成連合会等各種団体と連携し、小学生から10代の青少年のが主として参加する事業を通じて、地域とのつながり、自主性や自立性などを育み、社会性豊かな人格形成を図りたい。

⑧  
総合計画審議会からの意見及び指摘事項等

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	生涯学習・生涯スポーツの推進			
施策の体系	基本目標	ひとを育むまち	施策の担当課名	生涯学習課
	基本施策	心とからだ育成プロジェクト	関係課名	スポーツ振興課
	施策コード	B-4-4	シート作成者名	

① 施策の現状と課題	<p>本市の生涯学習については、個人やグループによる学習活動・市民活動が盛んに行われており、また、行政だけでなく、西日本工業大学などの高等教育機関と連携した学習内容の充実を図り、地域におけるボランティア等、多様な学習機会を市民に対して提供しています。特に、読書活動の推進には、意欲的に取り組んでいます。しかし、地域の教育的機能の変化や、青少年の生き方・勤労観の変化等、生涯学習に関わる社会的状況が変わりつつある中で、特に子育て世代における生涯学習の提供や、子ども会加入者の減少等、多くの課題が新たに生まれてきています。また、生涯スポーツについては、競技としてだけではなく、市民の健康づくりや生きがい創出の観点から、スポーツ交流の推進や競技力の向上などを図り、市民のだけれども、いつでも、どこでも、いつまでも、気軽にスポーツを楽しむ生涯スポーツ社会の実現に向けての取組みが求められています。これらの課題を踏まえて、将来にわたる生涯学習施策を具体化し、かつ推進していくことが必要となっており、平成24年度に「行橋市生涯学習推進計画」を策定しました。この計画の推進を通して、市民の皆様が幼児期、青少年期、成人期、高齢期のライフステージに応じ、豊かな学びや体験を通して心豊かで生きがいのある人生を送ることができるように努め、スポーツ指導者、ボランティアの育成にも努めていく必要があります。</p>
② 施策の基本方針	<p>心の豊かさの追求、価値観の多様化などを背景とした市民の多様な学習ニーズに対応するため、生涯学習内容の拡充に努めるとともに、様々な学習機会や生涯学習に関する情報提供の充実を図ります。スポーツ施設や組織などの活動基盤の強化に努めるとともに市民スポーツ活動や健康づくり及び市民相互の親睦や交流のための地域に根ざした生涯にわたるスポーツ、レクリエーション活動の振興を図ります。</p>

③ 施策の内容 (主要施策)	<p><b>主要施策名(1)</b> 生涯学習推進体制の充実</p> <p>「行橋市生涯学習推進計画」に基づき、関係機関、団体等と連携して多様な学習に応えられる生涯学習推進体制の整備を図ります。</p>
	<p><b>主要施策名(2)</b> 生涯学習活動の推進</p> <p>生涯にわたって学習できるよう西日本工業大学などと連携を図り、専門性を生かし、また市民ニーズに応じた講座や教室などの学習機会を提供します。「行橋市子ども読書活動推進計画」に基づいた、ブックスタート事業や小学生読書リーダー養成講座等、幼児期からの読書活動を推進するとともに、市民の知的文化活動の充実のため、図書館を核とした読書活動を推進します。</p>
	<p><b>主要施策名(3)</b> スポーツ活動の推進</p> <p>市民ニーズに応じた多様なスポーツ教室やスポーツフェスタなどの生涯にわたり行える事業を企画し、効果的な情報提供等から市民がスポーツにふれる機会を提供します。また、スポーツ指導者、ボランティアの育成支援を行い、関係団体との連携を図ります。さらにニュースポーツなどの軽スポーツの普及に努め、年齢、体力、性別を問わず気軽に楽しめる環境づくりに努めます。</p>
	<p><b>主要施策名(4)</b> 生涯学習・スポーツ施設の充実</p> <p>地域の交流拠点、情報発信基地としての公民館を計画的に整備し、安全で快適な学習環境の提供に努めるとともに、平成32年供用開始予定である行橋市図書館等複合施設の管理運営を行う中で、あらゆる年齢層の集客とまちなかへの回遊性の向上を目指します。また市民が身近で気軽にスポーツレクリエーション活動を行うことができるよう、施設機能の充実にも努めます。</p>

④ 目標指標	指標名(単位)	基準値			過年度実績			評価年度			目標値			達成度の説明 (R1年度)
		H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R1年度	R2年度	R3年度	R1年度	R2年度	R3年度	
目標指標	公民館利用者人数(人)	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	公民館講座、地域各種団体の会議、サークル等の利用促進に努めましたが、30年度実績を下回る結果となりました。今後も地域の交流拠点として利用者増加に向けた取組みに努め、目標値達成を目指します。						
		180,369	193,527	186,142	190,000	195,000	200,000							
	公民館講座参加人数(人)	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	校区公民館主催講座(子ども・人権講座)の参加者数。参加者増を目指し取り組んできましたが、目標値を達成することができました。今後も取組みの強化を図り、参加者増を目指します。						
		5,181	4,089	4,484	6,000	7,000	8,000							
	スポーツフェスタINゆくはし参加人数(人)	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	4年間異なる競技を開催するため参加人数に大きくばらつきがあります。(平成30年度は台風により2競技が中止)						
700		397	217	720	730	740								
体育施設利用人数(人)	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	新しい大型利用者が増え利用者が増加したため、目標の見直しをしました。天候などにより未実施の大会等があり、前年度を下回っています。							
	113,500	235,363	232,005	242,000	246,000	250,000								
行橋市図書館等複合施設利用者人数(冊・人)	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	令和2年1月～3月の期間で新図書館への移転業務のため休館しましたので、前年度の利用者数を下回る結果となりました。							
	97,841	91,588	85,989	97,000	150,000	150,000								

上段：目標値、下段：実績値

⑤ 各主要施策の進捗状況 及び課題等	<p><b>主要施策名(1)</b> 生涯学習推進体制の充実</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>地域ボランティア事業の一環である、習字ボランティア派遣事業を展開し、習字の指導、助言を実施しながら、世代間交流を図りコミュニティの形成に努めていきました。また、はがき絵、折り紙等のボランティア派遣事業の充実も図ってまいりました。</p> <p>残された課題・今後必要な取組み</p> <p>今後、幅広いボランティア事業の募集を図り、様々な知識や技能を持った方々を募集し、地域に活かしていきたい市民の生きがいづくり、学びの場を提供していく必要があります。</p>
	<p><b>主要施策名(2)</b> 生涯学習活動の推進</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>公民館講座や市民大学講座を開講しました。子ども講座、人権講座、歴史ロマン探訪講座並びに男女の美学講座等、幅広い内容の講座を行い、老若男女誰でも参加できる生涯学習の取組みを実施しました。ブックスタート事業や小学生読書リーダー養成講座等を継続して実施し、幼児期から読書活動に親しんでもらえるような環境づくりに努めました。</p> <p>残された課題・今後必要な取組み</p> <p>生涯学習の各種講座や図書事業の各種取組みを行っていますが、講座参加者数や図書の貸し出し数が減少傾向にあるため、その原因を分析する必要があります。また、その結果出てくる課題の解決策を検討することで、減少傾向に歯止めをかけ、増加へ繋げていくための施策を検討し、生涯学習活動の推進を図る必要があります。特に令和2年度は新図書館が開館しますので、図書館利用者の増加に努めてまいります。</p>
	<p><b>主要施策名(3)</b> スポーツ活動の推進</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>教室については市主催の初心者テニス教室・体育施設指定管理団体(ミスノ)主催のヨガ・フットサル(小学校低学年以下)・テニス・卓球・バドミントン・スポーツ塾、スポーツイベントはビーチバレーボール大会・シーサイドハーフマラソン大会を実施できました。また、誰でも気軽に行えるニュースポーツについては、毎年行っているスポーツフェスタinゆくはし等で推進しています。</p> <p>残された課題・今後必要な取組み</p> <p>今後、スポーツ指導者等の育成支援を行っていくとともに、毎年スポーツフェスタで行っているニュースポーツの普及推進を、市全体になるよう、普及に努めてまいります。</p>
	<p><b>主要施策名(4)</b> 生涯学習・スポーツ施設の充実</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>地域の交流拠点、情報発信基地としての公民館を計画的に整備し、安全で快適な学習環境の提供に努めます。昨年度の公民館施設の改修につきましては、中央公民館の駐車場拡幅工事や延永公民館の空調改修工事等を実施しました。また、今元・今川・泉公民館の空調設備修繕や養島公民館の屋根修繕等も実施しました。令和2年4月供用開始の図書館等複合施設「リブリオ行橋」について、事業者と開館に向けた協議を行うとともに約3万冊の図書を新規購入して蔵書数の充実を図りました。総合公園テニスコート照明設備改修などを行い、市民が安心安全に使用できるようになりました。今後も身近で気軽にスポーツ・レクリエーション活動を行うことができるように施設機能の充実にも努めます。</p> <p>残された課題・今後必要な取組み</p> <p>施設自体の老朽化が進んでいるので、今後も施設改修などを行って安全で快適な使用ができるよう努力してまいります。</p>
	<p>昨年度の事業進捗状況</p>
	<p>残された課題・今後必要な取組み</p>
	<p>昨年度の事業進捗状況</p>
	<p>残された課題・今後必要な取組み</p>
	<p>昨年度の事業進捗状況</p>
	<p>残された課題・今後必要な取組み</p>

6	事務事業名	事務事業の内容	H30年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R1年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R2年度 総事業費 (見込値)	(単位：千円)		優先順位		
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費			
施 策 構 成 事 務 事 業	1	市民大学講座事業	中央公民館にて市内在住・在勤者100人に2講座を提供する	1,663	403	1,260	1,752	702	1,050	1,752	702	1,050	16	
							1,564	514	1,050					
							2,304	1,394	910	2,304	1,394	910	24	
		2	女性学級事業	小・中学生の母親と地域の女性を対象に各校区で10ヶ月間10回の講座を実施	2,444	1,394	1,050	2,304	1,394	910	2,304	1,394	910	24
		3	校区婦人会補助事業	仲津校区の11支部に対し補助	419	69	350	139	69	70	0	0	0	27
								139	69	70				
		4	地域ボランティア養成講座事業	中央公民館にて書道・はがき絵・折紙の講座を実施	5,993	323	5,670	5,022	332	4,690	5,022	332	4,690	14
								5,010	320	4,690				
		5	公民館施設管理事業	市内12公民館の施設管理にかかる経費	90,267	87,047	3,220	85,018	80,468	4,550	88,791	84,241	4,550	3
								4,550		4,550				
		6	公民館講座事業	各校区公民館で行う子ども講座と人権講座にかかる経費	1,698	508	1,190	1,842	792	1,050	1,842	792	1,050	9
								1,518	468	1,050				
		7	公民館補修事業	大規模な補修が必要な施設について優先順位をつけ計画的に補修していく	16,110	14,990	1,120	3,926	2,036	1,890	21,698	19,808	1,890	7
								1,890		1,890				
		8	学供施設管理事業	仲津・泉校区の22施設（各行政区が指定管理）の維持管理にかかる経費	8,028	5,298	2,730	8,920	5,280	3,640	9,221	5,581	3,640	18
								8,325	4,685	3,640				
		9	学供補修工事事業（再編交付金事業）	老朽化が進む学習等供用施設の施設改修を行い、利用者の安全・快適な利用促進を図る事業	24,782	24,572	210	1,859	1,649	210	33,627	33,417	210	20
								7,437	7,227	210				
		10	コミュニティセンター建設事業	楯市地域交流センター整備にかかる経費	117,864	117,724	140	0	0	0	0	0	0	-
								0	0	0				
		11	楯市地域交流センター施設管理事業	楯市地域交流センター施設管理にかかる経費	9,914	7,814	2,100	11,899	9,099	2,800	12,417	8,917	3,500	4
								10,731	7,931	2,800				
		12	図書館及び視聴覚センター管理事業	行橋市図書館の運営にかかる経費	68,813	67,273	1,540	61,479	59,729	1,750	0	0	0	11
								60,688	58,938	1,750				
		13	読書活動推進事業	乳幼児を対象としたブックスタート事業	5,334	1,134	4,200	5,519	1,319	4,200	5,523	1,323	4,200	22
								5,257	1,057	4,200				
		14	新図書館関連事業	令和2年4月供用開始予定の図書館等複合施設の開館準備費及び新規購入図書資料等にかかる経費	0	0	0	396,413	391,863	4,550	0	0	0	1
								408,472	404,132	4,340				
		15	図書館等複合施設指定管理料	図書館等複合施設の維持管理運営に係る指定管理料	0	0	0	0	0	0	173,578	169,378	4,200	-
								0	0	0				
		16	図書館一般管理費	図書購入費、ICバーコード等に係る経費	0	0	0	0	0	0	27,963	26,983	980	12
								307	97	210				
	16	図書館等複合施設イベント事業	図書館等複合施設の開館を記念して令和2年度にイベントを実施する	0	0	0	0	0	0	4,154	3,314	840	-	
							0	0	0					
	17	スポーツ教室事業	ジュニアと一般を対象にしたテニス教室を開催する	948	178	770	532	182	350	531	181	350	25	
							532	182	350					
	18	スポーツ大会事業	初心者テニス、中学サッカーなど9種目の大会を開催する	2,663	1,053	1,610	2,596	1,056	1,540	2,584	1,044	1,540	2	
							2,286	746	1,540					
	19	スポーツフェスタ開催事業	競技5種目を持ち回り、ニュースポーツの普及啓発を図る	1,734	334	1,400	1,675	415	1,260	1,675	415	1,260	19	
							1,665	405	1,260					
	20	体育協会補助事業	22団体・5SP少年団への企画運営・助成、年間50件以上のスポーツ大会を開催	15,114	13,854	1,260	15,214	14,024	1,190	15,214	14,024	1,190	10	
							15,214	14,024	1,190					
	21	バタンク協会補助事業	競技普及のため補助する。高齢者の生きがいを醸成	380	100	280	310	100	210	310	100	210	26	
							310	100	210					
	22	武道振興会補助事業	青少年の健全育成や精神修養を図るため武道振興会へ補助する	695	135	560	695	135	560	695	135	560	23	
							695	135	560					
	23	校区体育振興事業補助事業	11校区のスポーツ振興のための助成	1,070	300	770	1,030	330	700	1,030	330	700	17	
							1,000	300	700					
	24	スポーツ推進委員活動助成事業	24年度からスポーツ推進委員の活動に助成する	1,132	222	910	1,342	222	1,120	1,463	343	1,120	13	
							1,342	222	1,120					
	25	中山グラウンド管理事業	中山グラウンド・テニスコートの維持管理にかかる経費	3,894	2,494	1,400	4,139	2,669	1,470	4,136	2,666	1,470	8	
							4,235	2,765	1,470					
	26	指定管理体育施設管理事業	体育館・弓道場・武道場・庭球場の指定管理料	39,308	37,908	1,400	39,449	38,259	1,190	39,800	38,610	1,190	5	
							39,449	38,259	1,190					
	27	その他体育施設管理事業	新田原G・多目的G、泉・今川スポーツ広場の管理にかかる経費	3,499	2,099	1,400	3,313	1,843	1,470	3,344	1,874	1,470	6	
							3,334	1,864	1,470					
	28	テニスコート照明設備改修工事費	老朽化に伴い一部改修する工事（LED化）	8,104	7,684	420	21,637	21,217	420	0	0	0	15	
							19,774	19,354	420					
	29	総合公園内市民体育館管理費	市民体育館の建築物定期検査業務	0	0	0	1,416	1,206	210	686	406	280	21	
							1,955	1,745	210					
	30	高校野球大会補助事業	行橋京都地区の公立高校に対し野球の競技力向上と各高校間の融和を図る。	1,240	50	1,190	0	0	0	0	0	0	-	
							0	0	0					
	31	中山グラウンド施設工事費	中山グラウンド・テニスコートの施設改修にかかる経費	1,366	1,156	210	0	0	0	0	0	0	-	
							0	0	0					
	32	総合公園内市民体育館備品購入事業	利用頻度拡大及び施設の充実を図るため	0	0	0	0	0	0	3,032	2,892	140	-	
							0	0	0					

33	武道館改修事業	武道館照明は水銀灯の為生産販売中止に伴いLED化する	0	0	0	0	0	0	2,636	2,496	140	-
34	市民体育館大型改修事業	経年劣化に伴う全面改修を行うもの	0	0	0	0	0	0	15,749	15,609	140	-
35	移動式バスケットゴール一式購入	老朽化に伴い新規購入	0	0	0	0	0	0	8,607	8,607	0	-
36	市民プール解体事業	閉鎖されている市民プールの解体工事に関すること	0	0	0	0	0	0	2,824	2,614	210	-
37												
38												
39												
40												

上段：見込値

下段：実績値

⑦	<p>生涯学習推進計画の基本理念の下、生涯学習、生涯スポーツの施策を推進していきます。生涯学習については、公民館講座や市民大学講座を中心に、公民館を地域交流の拠点として取り組んでいきます。また、市民の知的文化活動の充実のため、今年度供用開始した図書館等複合施設「リブリオ行橋」を核とした読書活動を推進していきます。子ども読書活動につきましても、平成30年度に策定しました「第3次行橋市子ども読書活動推進計画」（平成31年度～令和5年度）に則り取組みを推進していきます。生涯スポーツについては、体育協会と連携をとりながらスポーツの振興を推進するとともに各種大会の安定した運営を行っていきます。</p> <p>生涯学習施設及び体育施設は全般的に老朽化が進んでいますので、総合的な整備計画を策定し、計画的な施設管理を図る必要があります。</p>
---	---

⑧	<p>総合計画審議会からの意見及び指摘事項等</p>
---	----------------------------

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	地域文化の振興と文化財の保護・継承			
施策の体系	基本目標	ひとを育むまち	施策の主担当課名	文化課
	基本施策	心とからだ育成プロジェクト	関係課名	生涯学習課
	施策コード	B-4-5	シート作成者名	

①	<p>価値観やライフスタイルの多様化した今日、一人ひとりが生き方を大切に、心のゆとりや生きる喜びなど、精神的な豊かさを実感できる社会を創っていくことが重要となっています。また、市民が主体的に地域の歴史や文化を学ぶことや、伝統文化を継承していくことで、地域に誇りと愛着を感じることができるような環境づくりが大切になっています。</p> <p>文化芸術の面では、市民文化祭や市美術展の開催により市民の文化活動を支援するとともに、ゆくはしビエンナーレを開催し、質の高い彫刻作品を国際的に公募しています。今後はゆくはしビエンナーレを核としたアートを活用したまちづくりも進めていきます。また市内に数多くある史跡や文化財の保存、整備にも取り組んでおり、現在、御所ヶ谷神籠石や福原長者原官衙遺跡の整備を進めています。平成27年度に国の重要文化財に指定された稲重古墳群出土品も含め、今後も本市の大きな魅力である豊富な文化遺産を地域学習や観光資源として積極的に活用していく必要があります。</p> <p>文化行政の課題としては、文化団体の指導者の高齢化にともなう次世代のリーダーの育成や、活動の拠点となる文化施設の整備があります。一方、近年著しく増加した歴史資料を適切に保管し、広く公開することも求められています。</p> <p>このために、文化団体への支援や、多くの市民が文化芸術に親しむ環境整備を行う必要があります。また、史跡の計画的整備とともに、文化財の保存や情報発信の機能を高めるため、文化施設や歴史資料館などの整備を推進する必要があります。さらに、これまで取り組んできた学校への出前授業や歴史や文化財のシンポジウムなどの普及活動や、連歌や神楽などの伝統文化の普及、継承にも取り組んでいく必要があります。</p> <p>これらの施策により、芸術や文化や地域の文化財を活用し、本市の魅力を高めるとともに、市民が心豊かにいきいきと活動できるまちづくりを進めることが重要です。</p>
②	<p>市民が地域に誇りと愛着を感じられるように、芸術や文化の振興を図るとともに、市民が主体となって芸術文化活動が行えるよう、拠点となる施設の整備に努めます。</p> <p>市内の文化遺産を市民とともに大切に未来へ伝え、地域の魅力を高め、観光資源にもなるように積極的に整備、活用していきます。</p>

③	<p><b>主要施策名(1)</b> 芸術文化の創造と育成</p> <p>文化団体や地域、学校等と連携して文化芸術活動の活性化を推進します。また、人材の育成や団体の支援を強化するとともに、次世代を担う子どもたちが芸術文化を体験・鑑賞する機会の充実を図ります。</p> <p>また、アートを活用したまちづくりを進めるとともに、国内外に向けたシティプロモーションに努めます。</p>
	<p><b>主要施策名(2)</b> 文化施設の整備充実</p> <p>市民の多様で積極的な文化芸術活動を受け入れるため、活動の拠点となる文化施設の充実を図り、計画的に整備を推進します。</p>
	<p><b>主要施策名(3)</b> 史跡整備と文化財の活用</p> <p>御所ヶ谷神籠石や福原長者原官衙遺跡など市内の史跡を計画的に整備するとともに、文化財の説明板の維持管理に努め、地域学習や観光振興に積極的に活用します。また、重要文化財である稲重古墳群出土品など貴重な歴史資料の保存修理を行い、広く公開していきます。</p>
	<p><b>主要施策名(4)</b> 歴史や文化の情報発信の推進</p> <p>歴史資料館をリニューアルし、展示や保存のスペースを拡充することにより、情報発信機能を高めます。また、わかりやすいパンフレットやガイドブックの作成、市ホームページの活用により地域の魅力を広く発信するとともに、市民の市の歴史や文化に対する理解を深めます。</p>
	<p><b>主要施策名(5)</b> 伝統文化の保存と継承</p> <p>連歌をはじめとした、伝統ある様々な無形文化財の保存・継承を促進し、併せて地域の活性化につなげていきます。</p>
	<p>：</p>

④	指標名(単位)	基準値			過年度実績			評価年度	目標値			達成度の説明 (R1年度)
		H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		R1年度	R2年度	R3年度	
目標指標	コスメイト行橋貸施設(文化ホール・練習室・会議室)利用者数(人)	63,979	63,900	63,326	66,000 56,805	67,000	68,000		新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、利用者による活動自粛や施設の閉館が影響し、利用者数が減少した。			
	文化財説明板等の設置件数(件)	55	67	69	71 69	69	累計71		文化財説明板設置事業が実施計画事業から外れたため目標に達せなかった。したがってR3年度の目標を71に下方修正。			
	行橋連歌大会の参加者数(人)	81	77	60	90 72	95	100		参加者の内訳として学生の参加者数が小学生も含めて増加したが、一般の参加者数が減少した。			
	芸術文化関連イベントの来場者数(人)	10,179	12,829	11,445	13,300 12,964	13,600	13,800		市民文化祭をはじめ、ビエンナーレでのイベントや市美術館でのイベントでの来場者数が回数の増加やPRの充実を図ったことにより増加した。			

上段：目標値、下段：実績値

⑤	<p><b>主要施策名(1)</b> 芸術文化の創造と育成</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>市民文化祭では、24部門、約3,600人が参加し、約10,000人の来場者を得た。また、市内全小中学校で芸術鑑賞会を行い、和太鼓、三味線、神楽などの伝統芸能に触れる機会を提供するとともに、市文化協会では後継者の育成を視野に小中学生を対象にした体験教室も実施した。国際公募彫刻展は、第3回目の作品募集を行い31件の応募数であった。また、アートフォーラムやまちなかオブジェプロジェクトを実施した。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>平成29年度から始めた小中学生を対象とした体験教室は、子ども達が身近な文化芸術活動に触れる機会を提供するとともに文化芸術活動の後継者づくりと底上げに繋がるものであり、今後も推進していくことが必要である。</p> <p>また、国際公募彫刻展は、公募する作品のテーマや市民に親しまれる事業、さらに海外にアピールする方法など効果を検証しながら、随時検討していく必要がある。</p>
	<p><b>主要施策名(2)</b> 文化施設の整備充実</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>コスメイト行橋ではロビーバランダ雨漏り改修工事、移動図書館車出入口シャッター取替工事、地下ビット湧水機械排水設備設置工事を行った。また行橋市増田美術館においては、本館展示室空調設備改修工事を行った。赤レンガ館は隣接する図書館等複合施設建設の一環で外観および内装改修工事が実施された。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>コスメイト行橋、赤レンガ館、行橋市増田美術館等の文化施設については、長寿命化計画が令和2年度で策定されるので、計画の通り、市民の利用や施設の機能に支障が出ないように計画的な維持管理を行っていく必要がある。</p>
	<p><b>主要施策名(3)</b> 史跡整備と文化財の活用</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>御所ヶ谷史跡自然公園については、平成30年7月豪雨で損じた東石壁の復旧に先立つ発掘調査を行った。福原長者原官衙遺跡については、平成30年度に策定した「保存活用計画」に基づき史跡地の公有化を開始した。国重要文化財の稲重古墳群出土品はその中核をなす甲冑類の保存修理事業を行った。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>史跡や文化財の道標や説明板については地域や市民から要望があるにも関わらず予算確保がかなわず、十分対応できなかった。老朽化したものの改修も含め、今後計画的に整備を進めていく必要がある。</p>
	<p><b>主要施策名(4)</b> 歴史や文化の情報発信の推進</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>歴史資料館では特別展、企画展を各1回実施し、年間入場者は9,559人であった。文化課職員による小中学校への出前授業は4回実施し、子どもたちに本市の歴史文化を伝えた。</p> <p>埋蔵文化財の発掘調査報告書1冊のほか、御所ヶ谷神籠石と馬ヶ岳城跡のパンフレットを発行した。また行橋市の指定文化財を紹介する小冊子『行橋市の文化財』を刊行した。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>歴史資料館は3月に新型コロナウイルス感染症の影響で閉館したこともあり、入館者数が減少した。今後は、ミニ企画展を実施するとともに、マスメディアなどを活用し資料館でのイベントの情報発信を活発化し、入館者の増加に努める。</p>
	<p><b>主要施策名(5)</b> 伝統文化の保存と継承</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>連歌の普及と継承を目的として第15回行橋連歌大会を開催した。また大会を見据え2回の連歌講座を開催し、主に中学生・高校生が参加した。また、国の重要無形民俗文化財となった市内の4つの神楽団体に活動と継承を支援するための補助を行った。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>連歌については、全国的にも連歌を詠むことができる人数が少ないため、事業を継続して行うことで裾野を広げ、指導者の養成にも取り組む必要がある。神楽については、後継者の育成や道具の維持補修が課題であり、保存団体と協議しながら計画的に事業を進めることが必要である。</p>
	<p>：</p>
	<p>昨年度の事業進捗状況</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p>
	<p>：</p>
	<p>昨年度の事業進捗状況</p>

⑥

事務事業名	事務事業の内容	H30年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R1年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R2年度 総事業費 (見込値)	(単位：千円)		優先順位
			事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費	
1	複合文化施設管理事業	47,551	46,291	1,260	46,564	45,024	1,540	45,971	45,411	560	12
					46,233	44,623	1,610				
2	市民文化祭事業	2,605	1,369	1,236	2,300	1,390	910	2,021	1,391	630	8
					2,369	1,389	980				
3	美術展覧会事業	1,061	385	676	894	404	490	994	504	490	11
					943	383	560				
4	文化公演事業	1,195	425	770	985	425	560	705	425	280	22
					1,030	400	630				
5	文化振興事業補助事業	4,939	980	3,959	4,190	830	3,360	3,080	980	2,100	15
					4,260	830	3,430				
6	文化振興公社補助事業	51,151	50,241	910	51,604	50,624	980	53,546	52,986	560	20
					51,534	50,624	910				
7	文化協会補助事業	3,026	2,000	1,026	2,910	2,000	910	2,560	2,000	560	16
					2,910	2,000	910				
8	複合文化施設整備事業	21,616	19,656	1,960	2,839	1,299	1,540	29,721	28,601	1,120	13
					4,495	2,885	1,610				
9	地域に開かれた音楽鑑賞事業	410	200	210	410	200	210	410	200	210	24
					480	200	280				
10	ピエンナーレ事業	27,179	21,789	5,390	14,316	10,116	4,200	24,969	22,169	2,800	1
					14,229	10,239	3,990				
11	美術館管理運営事業	12,530	7,980	4,550	11,616	7,766	3,850	10,760	8,520	2,240	4
					13,258	9,688	3,570				
12	美術館特別展事業	0	0	0	10,189	6,549	3,640	5,131	2,541	2,590	23
					9,797	6,507	3,290				
13	図書館及び視聴覚センター跡地活用事業	0	0	0	16,484	13,824	2,660	191,554	188,754	2,800	2
					14,480	12,100	2,380				
14	行橋まちなか文化芸術week事業	0	0	0	0	0	0	9,347	7,457	1,890	26
					1,341	1,131	210				
15	旧百三十銀行管理事業	5,899	4,873	1,026	3,178	1,988	1,190	6,652	3,852	2,800	17
					3,375	1,835	1,540				
16	御所ヶ谷吉池公園管理事業	979	490	489	916	496	420	885	500	385	30
					940	520	420				
17	市内文化財管理事業	4,497	1,885	2,612	4,659	1,999	2,660	4,118	2,018	2,100	19
					4,299	1,989	2,310				
18	市内遺跡整理事業	17,795	9,979	7,816	18,853	14,653	4,200	14,708	10,788	3,920	9
					16,512	12,312	4,200				
19	確認・試掘調査事業	3,734	1,308	2,426	3,967	1,797	2,170	4,230	2,200	2,030	21
					3,539	1,719	1,820				
20	御所ヶ谷史跡自然公園整備事業	19,171	16,185	2,986	10,953	9,063	1,890	28,501	24,861	3,640	3
					11,143	9,253	1,890				
21	文化財収蔵庫管理事業	1,584	325	1,259	1,129	359	770	921	361	560	32
					1,108	338	770				
22	市内遺跡発掘調査事業	1,612	3	1,609	2,570	1,030	1,540	3,116	1,226	1,890	7
					4,730	3,190	1,540				
23	稲童古墳群出土品整理事業	8,085	6,896	1,189	5,842	5,002	840	3,302	2,252	1,050	6
					5,842	5,002	840				
24	守田養洲旧居管理事業	3,340	1,964	1,376	2,834	2,134	700	3,509	2,739	770	18
					2,783	2,083	700				
25	馬ヶ岳城跡管理費	1,376	700	676	1,258	698	560	1,120	700	420	31
					1,254	694	560				
26	歴史資料館管理費	10,291	8,892	1,399	9,994	9,084	910	14,050	12,650	1,400	5
					9,891	8,981	910				
27	歴史資料館事業	2,738	1,129	1,609	2,234	1,044	1,190	2,528	1,058	1,470	14
					2,137	947	1,190				
28	福原長者原官衙遺跡保存活用事業	8,666	4,000	4,666	18,272	15,542	2,730	19,733	17,143	2,590	10
					17,131	14,401	2,730				
29	福原長者原官衙遺跡管理事業	0	0	0	763	133	630	1,317	197	1,120	33
					709	79	630				
30	「ゆくはしの文化財」作成事業	0	0	0	2,202	452	1,750	0	0	0	29
					2,510	410	2,100				
31	柏木勘八郎邸跡石碑設置事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28
					1,140	930	210				

施策構成  
事務事業

32	郷土出身作家美術展事業	行橋市出身の美術作家を紹介する特別展を開催	0	0	0	0	0	1,636	1,006	630	27
			0	0	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0	0	0
33	末松謙澄記念誌作成事業	2020年に没後100年を迎える末松謙澄の記念誌を作成	0	0	0	0	0	1,126	496	630	25
			0	0	0	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	0	0	0	
34	稲壘1号掩体壕管理事業	市指定史跡「稲壘1号掩体壕」の管理	725	73	652	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	0	0	0	

上段：見込値

下段：実績値

⑦	<p>施策全体の今後の方針と展望</p>	<p>市民が主体となって文化芸術活動が行えるように、（公財）行橋市文化振興公社や行橋市文化協会との連携を強化し、創作・発表・鑑賞の機会の提供をするとともに、市民活動の支援や積極的な情報発信、活動の場となる文化施設の整備を図ります。また、ゆくはし国際公募彫刻展（ヒエンナーレ）では、市民に親しまれるアートイベントとなるような取組みを検討し、アートを活用した魅力あるまちづくりを進めます。</p> <p>市民が地域に誇りと愛着を感じられるように、本市の豊かな歴史遺産を市民と一緒に保存、活用していきます。そのための活動の拠点となる歴史資料館の充実を図るとともに、市内に数多くある史跡や文化財の環境を整備し、来訪者に親しまれるものとしす。とくに御所ヶ谷史跡自然公園や福原長者原官衙遺跡はその史跡散策の中核となるよう計画的に整備を進めていきます。</p>
---	----------------------	---

⑧	<p>総合計画審議会からの意見及び指摘事項等</p>	<p>昨今の情勢により、身近な文化が見直されるよい機会となっている。この機会を捉えて、市民が行ってみたり、体験してみたり、なるような情報発信を行ってほしい。</p> <p>様々な自治体でアート系の取り組みを行っているが、悪く言うと「流行り」のようなもので、次第に淘汰される時期がくると思うので、行橋市とアートの関係性が、わかりやすいストーリーで市民に説明されると良いと思う。</p> <p>また、特別なものでなくても、海や川を散歩したり、神社めぐりや文化財めぐりをしたり、それだけで新しい発見がある。情報発信できるよう、道路や表示板等の文化財の周辺の整備にも留意してほしい。加えて、「末松謙澄の生家」のように住んでいる人がいる場合、文化財の保護や見学と住んでいる人の生活を両立させるための方策を検討できないか。</p> <p>歴史資料館に関しては、行橋市に残る貴重な文化財を展示したり、特設展示をしたりなどの工夫がされているが、もっと人目に付きやすく、アクセスしやすい場所にあればよいと思う。広報活動として、インターネットや広報誌、あるいは市役所に掲示するポスターや、ローカルTV局の行橋市紹介番組で取り上げてもらうようにすると、効果的だと考える。また、特別展をリブリオで開催するなど、リブリオ等他の施設を活用することも考えられる。</p>
---	----------------------------	--

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	多文化共生・国際交流の推進			
施策の体系	基本目標	ひとを育むまち	施策の主担当課名	市民相談室
	基本施策	心とからだ育成プロジェクト	関係課名	総合政策課
	施策コード	B-4-6	シート作成者名	

① 施策の現状と課題	<p>近年、我が国は、ビジネス、外交、安全保障、観光並びに文化交流など様々な分野において、アジア諸国との関係を深めています。今や多くの日本人が中国、台湾、韓国を訪れ、また、中国、台湾、韓国など北東アジア圏から多くの観光客が福岡県をはじめ九州各県を訪れています。本市においても、平成27年より韓国・栗川市との友好都市交流を行っております。また、近年は、自動車関連産業の企業を中心にアジアから従業員や研修生を受け入れたり、また、結婚や留学をしたりすることを契機に、市内に居住する外国人が増えてきています。</p> <p>本市は平成4年以来、国際交流員を招致し、独自事業として英会話教室、中国語会話教室、インドネシア語教室、中高生を対象とした国際化セミナーなど市民ニーズに応えながら国際交流事業を実施してきました。</p> <p>近年は、近隣自治体の国際交流員・外国語指導助手と共催や合同で料理教室などのイベントを実施するなど幅広く連携を図ってきました。しかし、これまでの取組みは、日本人社会への働きかけによる、言わば内なる国際化でした。また、英語圏の文化や生活の紹介が中心でしたが、真の多文化共生・国際交流の推進には、近年増加している外国人住民への支援とアジア圏との交流活動が不可欠となっており、平成26年度からは、様々な国出身の講師をお招きして「多文化共生セミナー」を年数回単位で開催しています。</p> <p>現在、職場、家庭、学校等で色々な支援が行われていますが、言葉や生活習慣の違いなどにより地域社会から孤立しがちな人がいることも否定できません。「縁あってこの行橋のまちに住むことになった」人々に『行橋に住んでよかった』と実感してもらえるまちづくりを進めることが必要となっています。そのためには、本市での生活を不安なくスタートさせ、安心して暮らしていくための支援を行うことが重要です。特に、外国人住民と地域住民とが地域で共生し、より良い人間関係を築けるよう、お互いの生活様式や価値観、文化・言語等について尊重し合い、理解し合うことが重要であり、「コミュニケーション支援」を重視した支援を積極的に展開することが求められます。また、ボランティア団体による日本語教室の受講生も増えており、在住外国人の皆さんが、安心して快適に暮らしていくための大きな支援となっており、今後も継続してその活動に取り組んでいくために支援が必要です。</p>
	② 施策の基本方針

③ 施策の内容 (主要施策)	<b>主要施策名(1)</b> 国際交流員の活用 国際交流員を活用し、子供から高齢者までの幅広い世代を対象に広報活動を行い、市民レベルでの交流活動を促進します。また、スポーツ・文化を通じての交流を推進すると共に、今後も海外との交流を広げていきます。
	<b>主要施策名(2)</b> 市民主導の国際交流活動への支援 スポーツや文化交流を通じたイベントなどの事業について、実施主体の民間団体が積極的に担えるよう支援を行い、地域活性化と人材育成を図ります。また、外国人支援を行うボランティア団体に対して国際交流員や職員を派遣し、その活動を積極的に支援します。
	<b>主要施策名(3)</b> 近隣自治体との連携強化 福岡県内の国際交流員や外国語指導助手、国際交流を目的とした市民グループと連携し、イベント等の内容充実を図ります。また隣接する自治体と情報交換を積極的に行い合同イベント等を開催するなど、地域内の国際交流を促進します。
	<b>主要施策名(4)</b> 在住外国人への支援強化 在住外国人への支援として、ホームページやパンフレットでの各種案内、公共施設でのサイン表示を外国語で行ったり、外国語で対応できる職員の採用や育成などを関係する各担当課と連携して取り組む。 また、日本語教室などの在住外国人の支援を行うボランティア団体の支援及び育成を行う。

④ 目標指標	指標名(単位)	基準値	過年度実績			評価年度	目標値			達成度の説明 (R1年度)
			H27年度	H29年度	H30年度		R1年度	R2年度	R3年度	
目標指標	国際交流イベントへの参加者数(人)		H27年度 525	H29年度 280	H30年度 330	R1年度 340 250	R2年度 300	R3年度 350	幅広い視野を持った人材の育成に努めることを目的としているが、現在の傾向として、大人数の参加者を募りイベント的な事業をするというよりは、コンパクトな事業であっても、住民ニーズを反映させた事業を計画した。	
	日本語教室等の交流活動参加者数(人)		H27年度 80	H29年度 80	H30年度 80	R1年度 90 90	R2年度 90	R3年度 100	日本語教室を通じて、外国人住民と地域住民が、お互いの生活様式や価値観、文化、言語等について尊重・理解し合うことを目的とする。	
	国際交流市民団体、ボランティア団体等の数(団体)		H27年度 3	H29年度 2	H30年度 2	R1年度 3 2	R2年度 4	R3年度 5	ボランティア団体の育成・支援を行い、在住外国人の支援を行う。	
	国際交流活動を行う団体の年間活動回数(回)		H27年度 5	H29年度 5	H30年度 5	R1年度 10 7	R2年度 15	R3年度 20	国際交流活動の回数を増やすことで、これまで以上に国際交流の輪を広げる。	
	外国語教室の参加者数(人)		H27年度 110	H29年度 110	H30年度 240	R1年度 260 120	R2年度 200	R3年度 250	多くの地域住民が、外国語を学ぶ機会を増やすことが、国際感覚と幅広い視野を持った人材の育成及び在住外国人の支援にもつながる。	

上段：目標値、下段：実績値

⑤ 各主要施策の進捗状況及び課題等	<b>主要施策名(1)</b> 国際交流員の活用 昨年度の事業進捗状況 高校生から高齢者までの世代が参加できるイベント（インドネシア語教室、多文化共生セミナー等）を実施しました。また、庁内における在住外国人の通訳、行政関係文書の翻訳に努めました。
	残された課題・今後必要な取り組み 国際交流員が、保育園・幼稚園等を訪問したり、高齢者施設の訪問をするなどして、言語をはじめ、様々な文化・習慣の違いなどに触れてもらう事業を行いたい。
	<b>主要施策名(2)</b> 市民主導の国際交流活動への支援 昨年度の事業進捗状況 日本語教室への参加を積極的に行い、在住外国人への語学指導やコミュニケーション支援を行った。また、ニューヨークグレースチャーチスクールとの絵画交流では、絵画の説明文を翻訳する作業などに支援を行った。
	残された課題・今後必要な取り組み 市民主導の国際交流活動には、文化、スポーツ交流などを目的とした事業もあり、それらについても今後積極的に支援をしていきたい。
	<b>主要施策名(3)</b> 近隣自治体との連携強化 昨年度の事業進捗状況 昨年度において、連携とまではいかないが、近隣自治体の国際交流担当と本市イベントを通じて交流を持つことが出来た。
	残された課題・今後必要な取り組み 隣接する自治体と情報交換を積極的に行い合同イベント等を開催するなど、地域内の国際交流を促進したい。
	<b>主要施策名(4)</b> 在住外国人への支援強化 昨年度の事業進捗状況 市内在住の外国人が多数参加をしている日本語教室への支援を積極的に行った。また、在住外国人を対象とした防犯・交通安全教室を警察署との連携により実施した。
	残された課題・今後必要な取り組み 日本語教室に参加している在住外国人の様々なニーズをリサーチすることで、ニーズにあった在住外国人支援の事業を行いたい。
	<b>多言語対応型 生活・住環境アプリの開発と効果的な運用</b> 昨年度の事業進捗状況 昨年度は「地方創生推進交付金」を活用し、多言語対応型 生活・住環境アプリを開発した。対応言語としては日本語、英語、中国語（簡体字）、ハングル、ベトナム語の5言語。市勢要覧の内容についての概要版となっており、日本人を始め、行橋市在住の外国籍の住民に対して、行政サービスや市政の状況について、分かり易い情報の提供を行っていく。
	残された課題・今後必要な取り組み 利用してもらえることで初めて必要な情報の提供ができるため、まずはアプリのダウンロード数を増加させる必要がある。また、併せて使いやすいアプリとなるように改修を行っていきながら、開発したアプリが効果的に作用するような関連整備も行っていく必要がある。

⑥	事務事業名	事務事業の内容	H30年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R1年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R2年度 総事業費 (見込値)	(単位：千円)		優先順位
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費	
施策構成 事務事業	1	国際交流事業	2,816	2,800	16	3,247 2,608	3,085 2,590	162 18	2,979	2,659	320	2
	2	異文化セミナー運営事業	131	91	40	207 115	114 79	93 36	162	88	74	3
	3	多言語対応型「生活・住環境アプリ」開発事業	0			19,590 11,600	17,000 9,010	2,590 2,590	18,652	16,132	2,520	1
	4											
	5											
	6											
	7											
	8											
	9											
	10											
	11											
	12											
	13											
	14											
	15											

上段：見込値  
下段：実績値

⑦	<p>施策全体の今後の方針と展望</p> <p>文化や言語を異にする人々と交流することで国内では得られない情報や経験を共有することができ、これからのグローバル社会で非常に重要であると考え。ついでに、従来の事業にこだわらず、変化する市民のニーズに柔軟に対応した事業を展開し、これまで以上に国際交流の輪を広げる。また、国際交流を目的とした市民団体やボランティア団体等の活動を支援し、幅広い視野を持った人材の育成を行う。在在外国人支援については、年々増加する市内の在住外国人の現状に対応するため、多言語対応型「生活・住環境アプリ」開発事業を展開していく。</p>
---	--

⑧	<p>総合計画審議会からの意見及び指摘事項等</p>
---	----------------------------

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	人権・男女共同参画対策の推進			
施策の体系	基本目標	ひとを育むまち	施策の主担当課名	人権政策課
	基本施策	心とからだ育成プロジェクト	関係課名	総合政策課
	施策コード	B-4-7	シート作成者名	

①	<p>人権とは、「人が人として生きる権利」であり、安心して生きる権利、自分で自由に考える権利、自由に意見を言う権利、仕事を自由に選んで働く権利、教育を受ける権利や裁判を受ける権利など、基本的で具体的な権利です。第5次行橋市総合計画後期基本計画策定に際して実施した市民意識調査では、住民の関心が高い人権問題として「障がい者に関する問題」「高齢者に関する問題」「子どもに関する問題」「女性に関する問題」「同和問題」が上位となっています。そのほかにもハンセン病やエイズの問題・LGBT・DVの問題・インターネット等による人権侵害に関する問題など様々な人権に関する問題があります。また、障害者差別解消法やヘイトスピーチ解消法の成立などにより、行政の対応として「教育・啓発・相談体制の整備など地域の実情に応じた施策に努めるものとする」とされており、本市では、人権の重要性を考え、様々な人権問題の解決を目指し、あらゆる場における人権教育・啓発の推進を図るため、市民の一人ひとりが、学校、家庭、地域及び職場などあらゆる場において人権尊重の心を育む学習を推進していくことが重要だと考えます。</p> <p>教育・啓発では、地域住民を対象とした講演会・人権セミナーや公民館講座、地域のリーダーや教員、福祉関係者等を対象とした指導者研修会、企業・事業者を対象とした企業体研修などを行っています。研修事業の充実のため子育て世代や高齢者など年代に合わせたテーマを設定する等、参加者のニーズに応じた研修会を企画し、参加してよかったといってもらえる研修を実施することで、人権について考える機会となるようにしていくことが必要です。</p> <p>男女共同参画の推進については、依然として男女の役割を性別によって固定的にとらえる考え方や習慣が残っています。男女が社会のあらゆる分野で対等に参画し、共に支え合い、認め合う社会を築くため、男女共同参画センター「るーぶる」の事業の充実や、平成27年策定の「第3次行橋市男女共同参画プラン」や平成27年9月施行の「女性職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づいた取組みを推進していくことが必要です。また、少子高齢化が進む昨今、ワークライフバランスの啓発など男女共に働きながら育児等を行える環境を構築することも必要です。なお、令和2年度は、平成27年策定の「第3次行橋市男女共同参画プラン」の後期計画（令和2～6年度）が施行されますので、2つの重点項目「市民への広報・啓発活動の推進」「DV相談・支援体制の充実」について積極的に実効性の高い取組みを進めていきます。</p>
②	<p>すべての市民の基本的な人権が尊重され、平和で明るく生き生きと暮らせるまちづくりを目指し、人権教育及び啓発の充実、差別意識の解消のための施策を推進します。</p> <p>「第3次行橋市男女共同参画プラン」に基づく「ともに支え認め合いだれもが活躍できるまちゆくはし」を目指します。</p>

③	<p><b>主要施策名(1)</b> 人権問題に関する教育・啓発等の推進</p> <p>人権意識の向上、差別の解消のため、思い込み・因習・慣習から差別することのないよう広報誌の発行、街頭啓発に努めるとともに、様々な人権課題について研修会を開催し、情報提供に努めます。</p>
	<p><b>主要施策名(2)</b> 人権問題に関する相談体制の充実</p> <p>相談内容が多様化しており、福祉や教育等の関係部署との連携を図るとともに、人権問題に携わる関係団体や法務局などと連携し、相談に応じられる知識の習得や体制を構築します。</p>
	<p><b>主要施策名(3)</b> 第3次男女共同参画プランと女性参画の推進</p> <p>各所管課との連携を図り、施策の充実を努めます。また、女性人材バンク等を活用して、審議会などへ登用する女性委員の目標を4割に設定し、政策・方針決定過程への参画を推進します。なお、令和2年度から「第3次行橋市男女共同参画プラン」（後期計画・令和2～6年度）が施行されますので、意思決定の場への女性の参画が進むように広報・啓発活動を推進していきます。</p>
	<p><b>主要施策名(4)</b> 男女共同参画センターの充実</p> <p>男女共同参画を推進するための拠点機能を充実させるため、男女共同参画センターにおいて、各種講座等の開催や団体交流支援等を行い、市民に広く開かれた拠点となるよう努めます。</p>
	<p><b>主要施策名(5)</b> 民間事業者への意識啓発と男女共同参画条例のさらなる周知徹底</p> <p>市登録業者における「男女共同参画推進状況に関する届出書」の提出等を通じ、男女共同参画条例だけでなく、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の取組み推進のための啓発を進めます。</p> <p>また、男女共同参画を推進する日・月間に広く啓発を行うなど、「行橋市男女共同参画を推進する条例」のさらなる周知徹底を図ります。</p>
	<p>：</p>

④	指標名(単位)	基準値			過年度実績			評価年度			目標値			達成度の説明 (R1年度)
		H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R1年度	R2年度	R3年度				
目標指標	市民講座（コスモス人権セミナー・公民館出前講座）の参加者数(人)													コスモス人権セミナーの参加者は、前年と比べ増加傾向であった。公民館出前講座では校区の状況により参加者数のばらつきがあったが、研修会参加者からは好評であった。
	企業・事業者からの人権研修会参加者数(人)													参加者数は前年と比べ微増傾向であった。研修終了後にホームページにて研修内容やアンケート結果を掲載し、参加できなかった企業にも研修内容がわかるよう努めた。
	DVIに関する啓発・防止のための中学校への予防教室の実施回数(回)													行橋人権擁護協議会委員とともに市内中学校を巡回し、デートDV予防教室を概ね計画どおりに実施し、若年層からの人権意識向上に努めている。
	審議会などの委員の女性委員の割合(%)													令和元年度の取組み成果をR2、4、1時点の割合で達成度を確認する。新しい人材の登用が進み、女性員の割合は微増傾向である。
	市職員の女性管理職の割合(%)													令和元年度の取組み成果をR2、4、1時点の割合で達成度を確認する。平成29年度から管理職候補の係長職増加のための職員研修を実施している。令和元年度の実績としては、前年に比べ横ばいであった。

上段：目標値、下段：実績値

目標指標	市男性職員の育児休業取得率(%)	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	令和元年度中の新規対象者数と取得者数で割合を確認。女性職員の取得は100%である。男性職員は対象者17名中取得者0名であった。
	男女共同参画センター登録団体数(団体)	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	令和元年度の取組み成果をR2.4.1時点の団体数で確認。増減はなかった。

⑤	<p><b>主要施策名(1)</b> 人権問題に関する教育・啓発等の推進</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>年2回の人権講演会では、人権侵害や差別を助長するような情報を鵜呑みにすることのないよう注意喚起を促すとともに、自尊感情を高め、お互いを認め合うことの大切さを市民に語り掛け好評を博した。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>公民館出前講座においては校区により参加者数のばらつきがあった。研修会参加者には好評であったため、公民館等と連携し、多くの住民に参加してもらえるよう工夫を図る。</p>
	<p><b>主要施策名(2)</b> 人権問題に関する相談体制の充実</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>DV等の被害者の女性相談については、福祉部門等の関係課とよく連携をとり、相談者の不安の解消に努め、適切に対応することができた。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>人権啓発推進及び相談員を設置し、部落差別をはじめとしたあらゆる人権課題の啓発や相談に対応できるよう、人権相談研修等を受講して知識の習得・能力の向上を図る。また、人権団体や法務局との連携を密にとり、相談体制の充実を図る。</p>
	<p><b>主要施策名(3)</b> 第3次男女共同参画プランと女性参画の推進</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>平成29年度よりプランの進捗状況についてホームページで公表を始めた。また、女性人材バンク新規登録者1名、当該登録者が審議会等へ登用された。少しずつはあるが、新規登用等図られている。また、市女性管理職者数も増加傾向である。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>女性委員割合について、新しい人材登用はあるものの、割合はなかなか上昇していない。引き続き各課への働きかけを行う。市女性管理職の割合は少しずつ上昇しているが、係長職の人数が少ないため、まず研修等により女性係長数の増を目指す。</p>
	<p><b>主要施策名(4)</b> 男女共同参画センターの充実</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>平成28年度から、男性向け家事・育児参加講座を毎年継続しておこなっている。対象を男性のみとすると、受講者が集まりにくいいため、夫婦での参加、女性の参加もOKとするなど工夫している。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>男性の講座参加者がパパサークルを結成し、活動を始めることを目標としているが、そこまではいたっていない。年に2～3回、男性向け講座を開催しており、複数回参加の方もおられるため、男性参加者同士のつながりが出来るような工夫を考えたい。</p>
	<p><b>主要施策名(5)</b> 民間事業者への意識啓発と男女共同参画条例のさらなる周知徹底</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>事業者対象の「ワーク・ライフ・バランスセミナー」を開催した。また「男女共同参画推進状況に関する届出書」の様式に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に関する項目を追加し、啓発を進めている。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>セミナーへの参加者が少ない。昨年は開催時間を15時以降に変更したが、参加者増にはならなかった。開催方法、日時等の検討をおこなう。</p>
	<p>：</p>
	<p>昨年度の事業進捗状況</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p>

⑥	事務事業名	事務事業の内容	H30年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R1年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R2年度 総事業費 (見込値)	(単位：千円)		優先順位
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費	
施策構成 事務事業	1	人権啓発強調月間事業	2,721	742	1,979	3,085 2,490	1,125 530	1,960 1,960	2,954	1,134	1,820	8
	2	人権週間事業	2,425	796	1,629	2,813 2,813	1,203 1,203	1,610 1,610	2,818	1,208	1,610	9
	3	各種人権研修会開催事業	3,240	1,331	1,909	3,351 2,421	1,461 531	1,890 1,890	3,240	1,350	1,890	10
	4	研修会等参加助成金交付事業	5,316	4,826	490	5,993 5,107	5,503 4,617	490 490	5,005	4,515	490	11
	5	人権啓発冊子作成事業	3,545	1,655	1,890	3,952 3,834	1,922 1,804	2,030 2,030	4,034	2,004	2,030	5
	6	人権擁護事業	1,142	372	770	1,144 1,142	374 372	770 770	1,144	374	770	13
	7	婦人保護事業	4,894	4,124	770	5,067 4,948	4,297 4,178	770 770	5,580	4,810	770	6
	8	母子生活支援施設設置事業	10,656	9,886	770	17,360 8,999	16,590 8,229	770 770	19,670	18,900	770	7
	9	地域人権啓発活動活性化事業	957	47	910	978 984	68 74	910 910	960	50	910	16
	10	男女共同参画センター運営事業	7,591	5,841	1,750	7,120 6,951	6,070 5,901	1,050 1,050	6,848	5,798	1,050	1
	11	るーぶるフェスタ開催事業	468	118	350	479 455	129 105	350 350	0	0	0	20
	12	福岡県女性の翼助成事業	210	0	210	153 140	13 0	140 140	154	14	140	19
	13	男女共同参画ネット助成事業	1,450	400	1,050	1,450 1,450	400 400	1,050 1,050	1,150	100	1,050	4
	14	男女共同参画市民企画事業助成事業	820	120	700	470 440	120 90	350 350	470	120	350	3
	15	人権教育推進事業	432	12	420	432 432	12 12	420 420	432	12	420	15
	16	人権教育研修事業	604	114	490	666 688	176 198	490 490	691	201	490	14
	17	県奨学金返還事業	611	102	509	617 617	108 108	509 509	557	67	490	17
	18	就業支援講座事業	1,241	681	560	990 976	500 486	490 490	990	500	490	2
	19	住宅新築資金等貸付事業	1,796	116	1,680	1,828 1,776	78 26	1,750 1,750	1,598	58	1,540	18
	20	第3次男女共同参画プラン後期計画策定事業	0	0	0	6,677 6,204	3,807 3,334	2,870 2,870	0	0	0	21
	21	人権啓発推進及び相談事業	0	0	0	0 0	0 0	0 0	2,592	2,032	560	12

上段：見込値  
下段：実績値

⑦  
施策全体の今後の方針と展望  
人権問題について、部落差別解消推進法やヘイトスピーチ解消法、障害者差別解消法の施行、子どもの貧困問題、高齢者に対する詐欺、LGBTなど社会生活の中で住民の関心が高まっている。情報進展により急速な情報拡散や差別の助長となる書き込み等インターネットの利用について、人権を守るための課題として取り組む必要がある。社会情勢の変化を踏まえ、講演会、研修会、人権リーフレット等、啓発及び情報発信に努め、人権が尊重され、誰もが住みよいまちづくりに取り組んでいきたい。男女共同参画については、市民への意識づくりはある程度すすんでいると思われるが、それが市管理職割合や審議会委員割合等、指標の数値等には反映してきていない。令和元年度は男女共同参画プラン見直しを行うことになっており、市民意識調査及び職員意識調査を実施する予定である。前回調査からの変化を分析の上、今後の取組みに反映させたい。

⑧  
総合計画審議会からの意見及び指摘事項等  
市役所職員における女性職員の登用や男性職員の育児休業取得が、なかなか進んでいない状況が見受けられる。女性職員の登用について、市役所において男女共同参画があたりまえだという状況にならないと、民間には普及しない。市長をはじめ管理職員や市議会議員などが意識改革をおこない、率先して実践していくことが大切である。男性職員の育児休業について、強制的・儀礼的に取得させるのは問題であるが、制度がある以上、男性職員の育児休業取得が普通の状態であるようになることが望ましい。係長以上の役職者が取得すれば、若手職員の範となると考えられる。人権問題については、いわゆるLGBTQなどの性的少数者の人権保護、インターネット等による人権侵害への対処など等、相談内容が多様化していると思われ、今後は相談員の質の向上。適正な人員確保が急務であると考えられる。